

5 労働時間・休日・休暇

(1) 1日及び週の所定労働時間

①1日の所定労働時間

1日の所定労働時間をみると、事業所平均は7時間45分となっている。

規模別にみると、100人～299人が7時間55分と最も長く、5～9人が7時間38分と最も短くなっている。

産業別にみると、運輸業,郵便業が7時間58分と最も長く、金融業,保険業が7時間32分と最も短くなっている。(表13)

②週の所定労働時間

週所定労働時間をみると、事業所平均は38時間51分となっている。

規模別にみると、30人～99人が39時間38分と最も長く、5人～9人が38時間3分と最も短くなっている。

産業別にみると、建設業が40時間28分と最も長く、宿泊業,飲食サービス業が36時間16分と最も短くなっている。(表13)

表13 1日及び週の所定労働時間

単位：時間、分

区分	1日の 所定労働時間	週 所定労働時間
調査産業計	7:45	38:51
5～9人	7:38	38:03
10～29人	7:46	38:58
30～99人	7:51	39:38
100～299人	7:55	39:29
300～999人	7:48	38:45
1,000人以上	7:45	38:45
建設業	7:44	40:28
製造業	7:51	39:54
運輸業,郵便業	7:58	39:53
卸売業,小売業	7:54	39:33
金融業,保険業	7:32	37:37
宿泊業,飲食サービス業	7:36	36:16
教育,学習支援業	7:38	39:31
医療,福祉	7:42	38:07
サービス業(他に分類されないもの)	7:42	39:03

※企業規模300人～999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

(2) 週休制

①主な週休制の形態別事業所割合

週休制の形態についてみると、「何らかの週休2日制」を採用している事業所は76.1%となっている。また、「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」を採用している事業所は26.3%となっている。(表14)

表14 週休制の形態別適用事業所割合

区分	計	週休1日制 又は 週休1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休2日制		完全週休2日制 より休日日数が 実質的に多い制 度(注2)	無回答・不明
				完全週休2日制 より休日日数が 実質的に少ない 制度(注1)	完全週休2日制		
調査産業計	100.0 (468)	13.7 (64)	76.1 (356)	32.1 (150)	52.8 (247)	26.3 (123)	7.9 (37)
5~9人	100.0 (158)	11.4 (18)	65.2 (103)	21.5 (34)	50.0 (79)	28.5 (45)	13.9 (22)
10~29人	100.0 (187)	15.5 (29)	80.2 (150)	38.5 (72)	54.0 (101)	23.0 (43)	5.3 (10)
30~99人	100.0 (93)	16.1 (15)	84.9 (79)	38.7 (36)	54.8 (51)	23.7 (22)	3.2 (3)
100~299人	100.0 (25)	8.0 (2)	76.0 (19)	24.0 (6)	52.0 (13)	48.0 (12)	8.0 (2)
300~999人	100.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (3)	33.3 (1)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	100.0 (28)	21.4 (6)	85.7 (24)	67.9 (19)	35.7 (10)	14.3 (4)	0.0 (0)
製造業	100.0 (60)	11.7 (7)	80.0 (48)	36.7 (22)	51.7 (31)	21.7 (13)	3.3 (2)
運輸業、郵便業	100.0 (18)	16.7 (3)	83.3 (15)	33.3 (6)	66.7 (12)	27.8 (5)	11.1 (2)
卸売業、小売業	100.0 (80)	12.5 (10)	77.5 (62)	45.0 (36)	45.0 (36)	28.7 (23)	6.3 (5)
金融業、保険業	100.0 (17)	11.8 (2)	94.1 (16)	0.0 (0)	94.1 (16)	17.6 (3)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (27)	18.5 (5)	55.6 (15)	22.2 (6)	37.0 (10)	14.8 (4)	33.3 (9)
教育、学習支援業	100.0 (23)	30.4 (7)	73.9 (17)	52.2 (12)	26.1 (6)	30.4 (7)	8.7 (2)
医療、福祉	100.0 (133)	8.3 (11)	72.9 (97)	21.1 (28)	57.9 (77)	36.8 (49)	8.3 (11)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0 (48)	16.7 (8)	75.0 (36)	35.4 (17)	56.3 (27)	20.8 (10)	8.3 (4)

(注1) 月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制の他、3勤1休、4勤1休等をいいます。

(注2) 月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいいます。

※企業規模 300人~999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

②週休制の形態別適用労働者割合

週休制の形態別適用労働者割合をみると、「何らかの週休2日制」を適用している労働者は80.0%となっている。また、「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」を適用している労働者は13.7%となっている。（表15）

表15 週休制の形態別適用労働者割合

区分	計	週休1日制 又は 週休1日半制	何らかの 週休2日制	% (人数)		
				完全週休2日制 より休日日数が 実質的に少ない 制度 (注1)	完全週休2日制	完全週休2日制 より休日日数が 実質的に多い制 度 (注2)
調査産業計	100.0 (12471)	6.4 (792)	80.0 (9979)	24.6 (3069)	55.4 (6910)	13.7 (1703)
5～9人	100.0 (715)	9.4 (67)	67.1 (480)	18.9 (135)	48.3 (345)	24.1 (172)
10～29人	100.0 (2209)	13.2 (292)	71.8 (1585)	32.2 (711)	39.6 (874)	15.0 (332)
30～99人	100.0 (3617)	10.5 (381)	76.4 (2764)	27.5 (996)	48.9 (1768)	13.0 (471)
100～299人	100.0 (2314)	2.2 (52)	66.6 (1540)	20.9 (483)	45.7 (1057)	31.2 (722)
300～999人	100.0 (1654)	0.0 (0)	99.6 (1648)	31.7 (524)	68.0 (1124)	0.4 (6)
1,000人以上	100.0 (1962)	0.0 (0)	100.0 (1962)	11.2 (220)	88.8 (1742)	0.0 (0)
建設業	100.0 (468)	12.0 (56)	86.1 (403)	47.0 (220)	39.1 (183)	1.9 (9)
製造業	100.0 (2600)	5.8 (151)	85.5 (2223)	23.9 (622)	61.6 (1601)	8.7 (226)
運輸業, 郵便業	100.0 (424)	18.6 (79)	46.5 (197)	14.6 (62)	31.8 (135)	34.9 (148)
卸売業, 小売業	100.0 (1189)	7.4 (88)	71.7 (852)	48.3 (574)	23.4 (278)	20.9 (249)
金融業, 保険業	100.0 (198)	15.7 (31)	80.8 (160)	0.0 (0)	80.8 (160)	3.5 (7)
宿泊業, 飲食サービス業	100.0 (209)	11.5 (24)	32.5 (68)	15.3 (32)	17.2 (36)	55.5 (116)
教育, 学習支援業	100.0 (681)	27.9 (190)	64.5 (439)	53.2 (362)	11.3 (77)	7.6 (52)
医療, 福祉	100.0 (5303)	1.4 (74)	84.9 (4502)	17.9 (950)	67.0 (3552)	13.8 (731)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0 (792)	7.1 (56)	75.0 (594)	26.4 (209)	48.6 (385)	17.9 (142)

(注1) 月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制の他、3勤1休、4勤1休等をいいます。

(注2) 月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいいます。

※企業規模 300 人～999 人、1,000 人以上はサンプル数が 10 以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が 10 以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

(3) 労働者1人あたりの平均年次有給休暇の取得状況

令和4年（または令和4年度）1年間で事業所が付与した年次有給休暇日数（繰越を除く。）は労働者1人平均15.8日で、そのうち労働者が取得した日数は9.6日、取得率は61.1%となっている。

労働者1人平均取得率について規模別にみると、300～999人が70.0%と最も高くなっている。産業別にみると、運輸業、郵便業が67.2%と最も高くなっている。（表16）

表16 労働者1人あたりの平均年次有給休暇の取得状況

区分	労働者1人平均付与日数 (総日数)	労働者1人平均取得日数 (総日数)	労働者1人平均取得率 (%)
調査産業計	15.8 (185107)	9.6 (113150)	61.1
5～9人	14.0 (7368)	9.0 (4732)	64.2
10～29人	14.4 (25709)	8.4 (14902)	58.0
30～99人	15.9 (56853)	9.3 (33072)	58.2
100～299人	17.0 (35539)	11.3 (23759)	66.9
300～999人	16.3 (28639)	11.4 (20061)	70.0
1,000人以上	15.6 (30999)	8.4 (16624)	53.6
建設業	16.2 (6710)	8.8 (3643)	54.3
製造業	17.4 (40584)	11.3 (26483)	65.3
運輸業, 郵便業	16.6 (5546)	11.2 (3727)	67.2
卸売業, 小売業	14.3 (16758)	7.6 (8927)	53.3
金融業, 保険業	16.0 (2213)	10.1 (1390)	62.8
宿泊業, 飲食サービス業	9.1 (1030)	3.5 (391)	38.0
教育, 学習支援業	15.6 (10627)	5.8 (3946)	37.1
医療, 福祉	15.2 (81443)	9.7 (51965)	63.8
サービス業(他に分類されないもの)	17.1 (10782)	10.1 (6355)	58.9

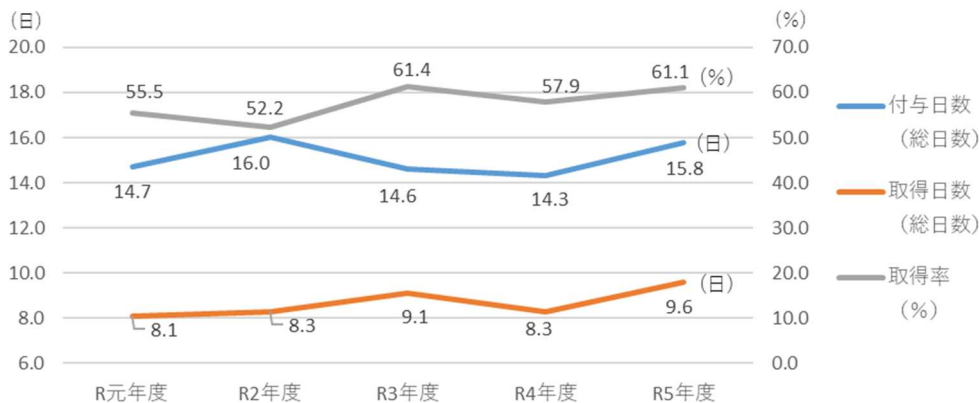
※企業規模300人～999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

(4) 年次有給休暇に関する令和元年度から令和5年度調査の経年比較

年次有給休暇に関して令和元年度から令和5年度調査を比較すると、労働者1人あたりの平均取得日数は、義務化されている年間5日を上回る8日～9日で推移している。（図33）

図33 年次有給休暇に関する令和元年度調査から令和5年度調査の経年比較



(5) 1カ月の平均残業時間

1カ月の平均的な残業時間についてみると、1～9時間が37.6%と最も多くなっている。一方で、80時間以上残業している事業所も0.4%ある。(表17)

表17 1カ月の平均残業時間

% (件数)						
区分	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40～49時間
調査産業計	18.4 (86)	37.6 (176)	16.9 (79)	13.0 (61)	5.1 (24)	2.6 (12)
5～9人	31.0 (49)	34.2 (54)	10.8 (17)	9.5 (15)	4.4 (7)	1.3 (2)
10～29人	15.0 (28)	38.5 (72)	17.6 (33)	15.0 (28)	5.9 (11)	2.1 (4)
30～99人	9.7 (9)	44.1 (41)	20.4 (19)	11.8 (11)	4.3 (4)	5.4 (5)
100～299人	0.0 (0)	28.0 (7)	36.0 (9)	20.0 (5)	8.0 (2)	4.0 (1)
300～999人	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
1,000人以上	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	10.7 (3)	32.1 (9)	21.4 (6)	21.4 (6)	7.1 (2)	3.6 (1)
製造業	16.7 (10)	25.0 (15)	23.3 (14)	21.7 (13)	3.3 (2)	6.7 (4)
運輸業, 郵便業	5.6 (1)	50.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (3)	0.0 (0)
卸売業, 小売業	13.8 (11)	41.3 (33)	11.3 (9)	21.3 (17)	3.8 (3)	2.5 (2)
金融業, 保険業	0.0 (0)	52.9 (9)	29.4 (5)	5.9 (1)	11.8 (2)	0.0 (0)
宿泊業, 飲食サービス業	29.6 (8)	7.4 (2)	18.5 (5)	22.2 (6)	7.4 (2)	3.7 (1)
教育, 学習支援業	21.7 (5)	30.4 (7)	30.4 (7)	4.3 (1)	4.3 (1)	0.0 (0)
医療, 福祉	21.1 (28)	51.9 (69)	12.8 (17)	6.0 (8)	1.5 (2)	0.8 (1)
サービス業(他に分類されないもの)	25.0 (12)	20.8 (10)	22.9 (11)	10.4 (5)	12.5 (6)	6.3 (3)
区分	50～59時間	60～69時間	70～79時間	80時間以上	無回答・不明	計
調査産業計	0.6 (3)	0.0 (0)	0.4 (2)	0.4 (2)	4.9 (23)	100.0 (468)
5～9人	1.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.6 (12)	100.0 (158)
10～29人	0.5 (1)	0.0 (0)	1.1 (2)	0.5 (1)	3.7 (7)	100.0 (187)
30～99人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.1 (1)	3.2 (3)	100.0 (93)
100～299人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.0 (1)	100.0 (25)
300～999人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
1,000人以上	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設業	3.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (28)
製造業	1.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.7 (1)	100.0 (60)
運輸業, 郵便業	5.6 (1)	0.0 (0)	5.6 (1)	5.6 (1)	11.1 (2)	100.0 (18)
卸売業, 小売業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.3 (5)	100.0 (80)
金融業, 保険業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
宿泊業, 飲食サービス業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (3)	100.0 (27)
教育, 学習支援業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.7 (2)	100.0 (23)
医療, 福祉	0.0 (0)	0.0 (0)	0.8 (1)	0.8 (1)	4.5 (6)	100.0 (133)
サービス業(他に分類されないもの)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.1 (1)	100.0 (48)

※企業規模 300人～999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛